

# 「公設民営化」を答申

## 東栄病院経営改善へ改革委

東栄町国民健康保険東栄病院の経営改善に向け、町が総務省の地方公営企業経営アドバイザー制度を活用して設置した、町長の諮問機関「改

革委員会」（長降委員長）は1日、2006年度中にも指定管理者制度を適用し、「公設民営化」を採用するよう答申した。これを受け、森田昭夫

町長は「真摯（しんしん）に受けると信じている」と述べた。同日、豊橋商工会議所で報告会が開かれ、森田町長、一野瀬三紀男・町

議会議長が出席し、長委

員長から答申内容をまとめた報告書を受け取った。報告書によると、指定管理者制度の採用にあわせ、安定的な経営継続に向けた具体策として、05

年度末累積赤字約5億9000万円について、町の国民健康保険事業会計および一般会計からの繰り出しなどを充当し、精算解消するなどを提案。

また、病院長は職員組合との交渉権を持つこととし、議事録は町民にすべて公開することや、副院長への看護職の登用推進ほか、近隣自治体病院・診療所との連携、ドク

ターヘリ・県防災ヘリの活用、病床利用率の目標を95%とすることなど盛り込んだ。さらに、すべての職員

の目的意識を明確化、経営に関する意識を一致させることで、意思決定が速やかに実施され、職員の努力が報われるような、新たな組織体制の構築も掲げた。

同改革委員会は、長委

員長はじめ稲垣春夫・トヨタ記念病院院長、佐々木信義・豊川市民病院院長、鈴木孝彦・豊橋ハートセンター院長、夏目忠

（杉森秀房）



答申の報告書を受ける森田町長中と一野瀬議長左一豊橋商工会議所で